

①燃料電池自動車(その他輸送用車両も含む)の普及

項目	課題	主体	民間	行政
1	燃料電池システム等のコスト低減	(民間) 販売価格の低下に向けた技術開発の推進 (行政①) 燃料電池自動車の導入促進 (行政②) 中小企業の技術開発の促進	<本田技研工業> 米国GM社との合併によるFCスタックの着手開発中	<横浜市> ①燃料電池自動車導入費補助を実施(平成27~29年度 補助実績48台) <川崎市> ②技術開発や製品開発を行う中小企業を支援するため、川崎市中小企業融資制度を定めており、積極的に広報・活用促進。 <相模原市> ①H27年度から燃料電池自動車自動車等購入奨励制度を実施 実績18台(H27:3台、H28:6台、H29:9台) ②「SIC(さがみはら産業創造センター)燃料電池研究会」において、合同の研究活動が行なわれるなど、水素・燃料電池産業の新たな技術開発・製品開発を支援 <神奈川県> ①平成27年度から燃料電池自動車導入費補助を開始 27年度:32台、28年度:69台、29年度:68台 ②水素・燃料電池関連製品等開発セミナーの開催(平成29年度3回) 開発アドバイザーによる助言・支援の実施 国による水素関連分野におけるビジネスマッチング会への、県内企業のエントリー等のサポート実施(平成27年度~)
2	燃料電池自動車の基本性能等の向上	(民間) 基本性能の向上に向けた技術開発の推進 (行政) バスやタクシー等への導入促進	<トヨタ> 2017年2月、FCバスの販売を開始(東京都交通局が運行する路線バスとして2台導入) 2018年3月、上記に続き、新型FCバス「SORA」の販売を開始。 一東京都に3台を納車(3月)、2020年の東京オリ・パラに向け、東京都を中心に100台以上を導入予定。 一走行距離200km以上、FCスタック・高圧水素タンクは、走行距離30万kmまで耐久性に問題ないことを検証。	<横浜市> 東京オリンピック・パラリンピック競技大会においてもラグビーワールドカップ2019を契機に導入するFCバスを活用することを検討。 <川崎市> 九都県市首脳会議にて、国に対して、燃料電池バスの普及促進に向けた支援に係る要望活動を実施(平成29年11月)。 本市にて、国に対して、燃料電池バスの普及促進に向けた支援に係る要望活動を実施予定(平成30年6月) <相模原市(九都県市首脳会議)> 平成29年度に国に対し、燃料電池バスの普及目標台数の設定や、普及促進に向けた支援の拡充を要望 <神奈川県> FCVの地域交通(ハイヤー等)へ導入補助(29年度:1件)

項目	課題	主体	民間	行政
3	燃料電池自動車の認知度や理解度の向上	(民間) 安全対策等に関する広報活動の展開 (行政①) 安全対策等に関する普及啓発の推進 (行政②) 公用車への率先導入 (行政③) 災害時の非常用電源としての活用促進 (行政④) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等での活用促進	<p><トヨタ> 2015年10月、「トヨタ環境チャレンジ2050」を発表 「もっといクルマ」「もっといいモノづくり」「いい町・いい社会」の3つの領域で、6つのチャレンジを掲げる。 上記の一環として、水素社会実現に向けた取組みとして、生産技術の革新など生産体制の強化と商品の拡充を図るとともに、各地域や水素インフラ会社と協力し、水素ST整備に向けた取組みを推進中 水素と再生可能エネルギーの活用が進んだ低炭素社会におけるモビリティを想定したコンセプトカー「Fine-Comfort Ride」を2017東京MSへ出展</p> <p><本田技研工業> ・京都市との共同で、水素の普及啓発のための体験型水素学習事業を開始 ・これにあわせ水素普及啓発動画を公開 ▼YouTube https://www.youtube.com/watch?v=SHD8Mdb19wQ&feature=youtu.be ▼Movie Channel http://www.honda.co.jp/movie/201702/clarity01/index.html ・ホンダの独自イベント(Enjoy Honda)で水素教室による訴求を推進中</p> <p><JXTGエネルギー> 積極的な広報活動の一環として、当社は横浜市港北区の「横浜綱島水素ステーション」に水素情報発信拠点「スイソテラス」を併設・運営している。 「スイソテラス」は、「見る」「体験する」をコンセプトに、水素の特性や当社の取り組みを紹介するシアター、水素充填の模擬体験コーナー、水素ステーションに関する模型等を展示し、水素を身近に感じていただけるスペースとなっている。 https://www.noejxtg-group.co.jp/business/hydrogen/suisoterrace/</p> <p><タツノ> ・横浜の工場内へ水素試験LABを建設済み。 ・FCフォークリフトを1台導入。 ・FCフォークリフト用充填ユニットを設置予定。(6月完成予定) 上記により、広報活動、普及啓発等にご協力できるかと考えております。</p> <p><三菱化工機> 弊社事業所内の実証ステーションの見学を随時受け付けています。</p>	<p><横浜市> ①各種イベントに参加し、普及啓発を実施(平成29年度21回、その他FCVを公用車として導入した区局でもそれぞれ普及啓発活動を実施している) ②公用車10台導入(平成26~29年度累計) ③防災フェア等に参加し外部給電機能をPR ④東京オリンピック・パラリンピック競技大会においてもラグビーワールドカップ2019を契機に導入するFCバスを活用することを検討。</p> <p><川崎市> ①イベント等におけるFCVの展示・同乗体験の実施 ①水素・FCVに係る啓発パネル・リーフレット作成、イベント等での展示・配布 ②公用車3台導入済(29年度に2台を追加導入) ③防災イベントにおいて、FCVの展示・外部給電デモを実施し、非常用電源としての活用をPRした。(29年度)</p> <p><相模原市> ①市民まつり等において燃料電池自動車、水素ディスペンサーの展示や燃料電池自動車による外部給電デモを実施 ②公用車2台導入(H27:ミライ H28クラリティ) ③市総合防災訓練において外部給電デモを実施</p> <p><相模原市(九都県市首脳会議)> ①一般向けリーフレットの改訂</p> <p><神奈川県> ①試乗会・展示会の実施 (平成28年度34回実施2,067人試乗) 平成29年度27回実施1,620人試乗) FCVのチラシ・パネル作成 ②公用車3台導入 ③防災訓練イベント等に参加し外部給電機能をPR</p>
4	燃料電池の導入分野の拡大	(民間) 用途拡大に向けた技術開発の推進 (行政) 用途拡大に向けた実証事業等の推進	<p><トヨタ> 2017年1月、弊社元町工場に(株)豊田自動織機のFCフォークリフトを導入 -2020年頃までに170台~180台程度の導入を目指す(工場CO2ゼロチャレンジの実現) 2017年4月、FC大型商用トラックの実証実験を米国ロサンゼルス港で開始する旨、公表 2017年8月、(株)セブン-イレブンと物流および店舗における省エネルギーCO2排出削減に向けた検討を開始 -物流:燃料電池トラックの導入 -店舗:自動車用燃料電池ユニットを活用した燃料電池発電機の導入等</p> <p><スズキ> スズキは、燃料電池スクーター(バーグマンFC)の型式認証を取得し、2017年3月から公道走行を開始しました。神奈川県では、車両を2台を当社横浜研究所に配置し、東京都大田区の「イワタニ水素ステーション 東京池上」を使用した走行を2017年9月から行っています。本走行を通して、市場性の確認を行っています。</p>	<p><神奈川県・横浜市> 民間事業者、政令市と連携し、平成27年度より京浜臨海部での低炭素水素利活用実証プロジェクトを推進</p> <p><川崎市> H27年度より京浜臨海部での低炭素水素利活用実証プロジェクトを近隣自治体や民間事業者と連携し推進 民間事業者と連携し殿町キングスカイフロントA地区の東急REIホテルに燃料電池を設置し、パイプラインで送給した水素をホテルで利用する実証を実施(H30年6月ホテル開業予定)</p> <p><相模原市> 平成27年度より京浜臨海部での低炭素水素利活用実証プロジェクトにオブザーバーとして参画</p>

項目	課題	主体	民間	行政
5	従来のガソリン車やハイブリッド車と遜色のない燃料代となる水素価格の設定	<p>(民間) 整備・運営コストの低減に向けた技術開発の推進 (行政①) 関係法令に基づく許認可事務の円滑な執行 (行政②) 水素ステーションの整備促進 (行政③) 水素ステーションの整備に対する近隣住民等の理解の向上 (行政④) 中小企業の技術開発の促進</p>	<p><トヨタ> 2018年2月、自動車・インフラによる「日本水素ステーションネットワーク合同会社」(JHyM)を設立。 —新会社の具体的取組みの1つとして、外部機関(FCCJ、HySUT等)と連携し、水素ST機器・システムの標準化や規制見直し等の検討を通じ、コストダウンを目指す。</p> <p><JXTGエネルギー> 当社では、水素ステーションの整備・運営コストの低減を目指して、技術開発を進めている。また、燃料電池実用化推進協議会(FCCJ)や石油エネルギー技術センター(JPEC)、水素供給利用技術協会(HySUT)などの外部委員会に参画して、規制見直しを推進している。</p> <p><タツノ> 規制見直しの委員会に参画しています。また、ディスペンサーを中心に機器開発を進め、コスト低減に取り組み中です。ステーションの定期点検等も実施中で、コスト低減を検討中です。</p> <p><日本製鋼所> 水素ステーションで使用される蓄圧器の更なる低コスト化、軽量化に向けた技術開発を実施中。</p> <p><三菱化工機> 弊社事業所内の実証ステーションにて、運営コストの低減を目的とした、運用方法を検討中。</p>	<p><横浜市> ②水素ステーション導入費補助を開始(平成27~29年度 補助実績2件) ③横浜綱島水素ステーションに併設されている「スイソテラス」において、親子で参加してもらう「春休みステーション見学会」を実施(港北区)</p> <p><川崎市> ①九都県市首脳会議にて、国に対して、水素ステーションの規制緩和の推進等に係る要望活動を実施(平成29年11月)。</p> <p><相模原市(九都県市首脳会議)> ①平成29年度に規制改革実施計画に掲げる規制見直し項目の着実な推進等について国へ要望 ③平成27年度に「親子で学ぶ!「水素エネルギー」バスツアー」を実施</p> <p><相模原市> ②平成30年度から水素供給設備整備費補助事業を開始</p> <p><神奈川県> ②平成28年度から水素ステーション導入費補助を開始 28年度:1件、29年度:1件 ③平成29年度に知事現場訪問にて、横浜綱島水素ステーションを訪問し、水素ステーションの安全性等の普及啓発活動を実施</p>
	水素ステーションの低稼働率期間への対応	<p>(民間) 効率的な水素サプライチェーンの構築・運営 (行政①) 移動式水素ステーションの活用促進 (行政②) 簡易型の水素ステーションの活用促進</p>	<p><トヨタ> 2018年2月、自動車・インフラによる「日本水素ステーションネットワーク合同会社」(JHyM)を設立。 —新会社の具体的取組みの1つとして、水素STの最適配置シミュレーション及びFCVの需要予測を参考にST整備計画を策定(第1期:80基の新規ST設置)</p> <p><JXTGエネルギー> 当社は、国内最大となる全国40カ所に水素ステーションを展開しており、首都圏26カ所のうち、神奈川県は12カ所(うち、移動式水素ステーションが7カ所)となっている。 また、2016年3月に本牧事業所(横浜市)に水素製造出荷センターを開所し、LPGを原料に水素を製造し、当社の首都圏におけるオフサイト式水素ステーションおよび移動式水素ステーションに水素を供給している。これにより、首都圏において、水素の「製造」「輸送」「販売」の効率的かつ安定的な水素供給サプライチェーンを構築した。</p> <p><日本製鋼所> 小型ステーション向けにダイヤフラム式圧縮機と蓄圧器を組み合わせた小型パッケージを開発した。</p> <p><タツノ> パッケージ型、移動式用のディスペンサーを提供しています。</p>	<p><横浜市> ①横浜市が用地を確保し、平成27年度に2カ所の移動式水素ステーションを設置。 横浜大さん橋水素ステーション(H27.11) 横浜IKEA港北水素ステーション(H28.3) 移動式水素ステーションの運営費補助制度を創設 ②簡易型の水素ステーション整備費の補助制度を設立</p> <p><川崎市> ①平成27年11月から川崎マリエン水素ステーションの運営場所として、川崎市港湾振興会館駐車場を活用。</p> <p><相模原市> ①市内2箇所への設置を支援した。(相模原中央水素ステーション、相模原南水素ステーション)</p> <p><神奈川県> ①水素ステーションの一覧を県HPで公開 ②平成29年度に県内の民間集客施設への再エネ水素ステーションを設置</p>
	水素の安価で効率的な国内流通システムの確立	<p>(民間) 水素の国内流通システムを確立する技術開発の推進 (行政) 中小企業の技術開発の促進</p>	<p><JXTGエネルギー> 当社では水素社会の実現に向けて、国際的な水素サプライチェーンの構築も視野に技術開発の調査・検討を実施している。</p>	

項目	課題	主体	民間	行政
6	水素ステーションの戦略的な整備	(民間) 水素ステーションの効率的な整備促進 (行政①) 水素ステーションの計画的な整備促進 (行政②) 防災拠点やエネルギー供給拠点としての活用等	<p><トヨタ> 2018年2月、自動車・インフラによる「日本水素ステーションネットワーク合同会社」(JHyM)を設立。 一新会社の具体的取組みの1つとして、水素STの最適配置シミュレーション及びFCVの需要予測を参考にST整備計画を策定(第1期:80基の新規ST設置) なお、既設STに関し、お客様のFCV活用の利便性向上並びに更なるFCV拡販に向け、行政へ以下の対応をお願いします。 【お願いしたいこと】 現状、移動式STの営業時間が短く(2時間)不満が多いため、条例・運用ルールの見直し。</p> <p><JXTGエネルギー> 2018年2月20日に設立された、日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM)に参画している。JHyMは、11社のキープレイヤーが参画し、FCV需要を最大化する水素ステーションネットワークを構築するものである。これは、水素ステーション整備に向け、水素ステーション事業者、自動車会社と金融投資家等が連携する、世界初の取り組みである。また官民一体となって水素ステーション整備に関して加速する仕組みを構築する。 https://www.jhym.co.jp/</p> <p><日本エア・リキード> 4月1日「川崎水素ステーション」営業開始 住所 神奈川県川崎市川崎区小島町3-9 TEL 044-280-6978 営業日 日曜日～木曜日 営業時間 09:30～17:00 価格 1,200円/kg</p> <p><タツノ> 移動式、パッケージ、フォーク用等、効率的な整備に寄与する製品開発を進めています。</p>	<p><横浜市> ①本市所有の未利用地において、周辺状況などをふまえ、水素ステーション用地としての活用を随時検討</p> <p><川崎市> ①民間事業者等と連携し、平成27年11月から川崎マリエン水素ステーション(移動式)の運営を開始。また、平成30年4月から川崎水素ステーション(固定式)の運営を開始。</p> <p><相模原市> ①市内各区及びIC周辺地区に1箇所程度の配置されることを見据え、エネルギー事業者と情報共有を図るとともに、土地情報の提供などにより、定置水素ステーションの設置に向けた誘致活動を実施</p> <p><神奈川県> ①県内市町村に水素ステーション用地の候補となる土地を照会し、事業者へ情報提供</p>

②定置用燃料電池の普及

項目	課題	主体	民間	行政
1	家庭用燃料電池の経済性の向上	(民間) コスト低減に向けた技術開発の推進 (行政) 中小企業の技術開発の促進	<東京ガス> 製造メーカー・ガス事業者が中心となって、小型化や部品点数の削減による機器コストダウン、簡易基礎や運搬コストの見直しも含めた設置コストダウンを目指している。機器のネットワーク接続によるメンテナンスの迅速化・低コスト化への取組も始めている(「ネットワーク接続サービス」2017年8月から)。	<横浜市> 中小企業新技術・新製品開発促進助成制度(経済局)の実施(水素関連の助成実績0件) <川崎市> 技術開発や製品開発を行う中小企業を支援するため、川崎市中小企業融資制度を定めており、積極的に広報・活用促進。 <神奈川県> 国による水素関連分野におけるビジネスマッチング会への、県内企業のエントリー等のサポート実施(平成27年度~)
2	家庭用燃料電池の対象ユーザーの拡大	(民間) 家庭用燃料電池の普及啓発・導入推進 (行政①) 家庭用燃料電池の普及啓発の推進 (行政②) 集合住宅等への普及促進	<東京ガス> 日本ガス体エネルギー普及促進協議会主催のエネファームパートナーズにて、有識者・ガス事業者・ディベロッパー・ハウスメーカーが一堂に集い、エネファーム普及における意義や課題を明確にし、業界の垣根を越えた普及推進に取り組んでいる。	<横浜市> ①住宅用燃料電池設置費補助を実施(平成24~29年度 補助実績1,899件) ②平成28年度から集合住宅も含めて住宅用燃料電池設置費補助を開始(実績0件) <川崎市> ①エネルギー管理装置と併せて導入する家庭用燃料電池に対して補助金を交付(25年度~) ①パンフレットやホームページなどを活用し、機器の導入促進について情報提供 ②エネルギー管理装置と併せて導入する家庭用燃料電池に対して補助金を交付(25年度~) ②パンフレットやホームページなどを活用し、機器の導入促進について情報提供 <相模原市> ①平成25年度から「家庭用燃料電池」の設備導入奨励金制度を実施 実績974台(H25:36台、H26:141台、H27:260台、H28:242台、H29:295台)
3	業務・産業用燃料電池の経済性や耐久性等の向上	(民間) コスト低減等に向けた技術開発の推進 (行政①) 業務・産業用燃料電池の普及啓発の推進 (行政②) 公共施設への率先導入	<東京ガス> 京セラ(3kW)、三浦工業(4.2kW)、三菱日立PS(220kW)の3社が2017年度に商品化。	<横浜市> ①SOFC型燃料電池の市場導入にあわせ、平成28年度から業務・産業用燃料電池の設置補助を開始(実績0件)。導入を検討している事業者と情報交換も実施。 ②2020年度に供用開始予定の建設中の市庁舎に、業務・産業用燃料電池を導入する予定。 <川崎市> ①「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型水素エネルギー供給システム」を活用した普及啓発活動の推進 ①平成28年4月、JR南武線武蔵溝ノ口駅に「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型水素エネルギー供給システム」の導入及び視察等の受け入れによる普及啓発活動を実施 ②平成27年4月、川崎マリエンへの「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型水素エネルギー供給システム」の導入及び視察等の受け入れによる普及啓発活動を実施
4	純水素方定置用燃料電池の利活用に関する継続的な取組	(民間) コスト低減等に向けた技術開発の推進 (行政) 水素ステーションから地域へ水素を供給する仕組みの構築	<日本製鋼所> 純水素型燃料電池の水素貯蔵用として水素吸蔵合金を用いた核種低圧水素貯蔵タンクを製品化。	

③中長期的視点での取組への関与の検討

項目	課題	主体	民間	行政
-		次の水素エネルギーの活用技術についても、今後、中長期的な視点から開発や普及を進めていく必要があり、そうした取組に地域としていかに関与していくべきか、幅広い関係者を巻き込んだ議論を引き続き重ねていく必要がある。	<p><JXTGエネルギー> 2017年12月に発表された水素基本戦略は2050年を視野に入れたものであり、策定にあたっては、当社も積極的に関与している。 CCSについては、JXTGグループのJX石油開発ではアメリカにおいて、CO2-EORによる老朽油田の活用を実施している 2017年4月17日 プレス発表(JX石油開発) http://www.nex.jx-group.co.jp/newsrelease/2017/post_33.html</p> <p><千代田化工建設> 技術研究組合を設立し、2020年、世界に先駆けて水素を海外(ブルネイ・ダルサラーム国)から、日本(川崎臨海部)へ輸送する「水素サプライチェーン」を構築し、火力発電所の燃料として使用する事業実証を一年間実施する予定。</p> <p><那須電機鉄工> 定置用向けに安価な鉄チタン水素吸蔵合金を開発し、現在大型ボールミリングによる量産製造を始めている。本合金は消防法における非危険物の評価を受けており、昨年度から環境省の委託事業として再生可能エネルギーの効果的かつ低コストな貯蔵実証を継続している。</p>	<p><横浜市> 民間事業者、政令市と連携し、平成27年度より京浜臨海部での低炭素水素利活用実証プロジェクトを推進</p> <p><川崎市> 有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン実証の実施(27~32年度) 再生可能エネルギーと水素を用いた自立型水素エネルギー供給システム共同実証事業の実施(27~32年度)</p> <p><神奈川県> 水素・燃料電池関連製品等開発セミナー(再掲)において左記をテーマとして取上げ、県内企業等へ、市場や研究開発動向等に関する情報提供を実施</p>

平成30年 4 月 26 日
神奈川県産業労働局産業部エネルギー課

「神奈川の水素社会実現ロードマップ」について

1 県ロードマップ策定後の主な動き

	国・県	民間
平成26年 6 月	「水素・燃料電池戦略ロードマップ」策定	
<u>平成27年 3 月</u>	<u>「神奈川の水素社会実現ロードマップ」策定</u>	
平成28年 3 月	「水素・燃料電池戦略ロードマップ」改訂	
平成28年11月		FCフォークリフト市場投入
平成29年 3 月		FCバス市場投入（東京）
平成29年 7 月		京浜臨海部低炭素水素活用実証本格開始
平成29年 8 月		使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証本格開始
平成29年12月	「水素基本戦略」閣議決定	
平成30年 2 月		日本水素ステーションネットワーク（JHyM）設立

2 国ロードマップと水素基本戦略の違い

	国ロードマップ	水素基本戦略
作成主体	水素・燃料電池戦略協議会	再生エネルギー・水素等閣僚会議
性格	<ul style="list-style-type: none"> 産学官で取り組むべき2030年までの目標や課題、取組の具体化 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年を視野にした将来目指すべきビジョン ビジョン実現に向けた2030年までの行動計画
目標	<ul style="list-style-type: none"> 水素価格、FCV、ステーション、エネファーム等の目標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 左記に加え、水素調達量、フォークリフト及びバスの目標を新たに設定

(参考)

「水素戦略」(国)と「神奈川の水素社会実現ロードマップ」(県)との目標比較

		目標数値			
		<現在>	<2020年>	<2025年>	<2030年>
ステーション	国	100箇所	160箇所		900箇所
	県	13箇所	25箇所 (移動式含む)	25箇所~50箇所 (全て固定式)	
FCV	国	2,000台	4万台		80万台
	県	約200台	5,000台	2万台~10万台	
FCバス	国	2台	100台		1,200台
	県	0台			
FCフォークリフト	国	40台	500台		1万台
	県	12台			

新 ワークプレイスチャージング導入事業費

1 目的

電気自動車（EV）の導入を促進するため、充電器等を民間施設に導入し、エネルギー自立型施設の普及促進を行う。

2 予算額

2, 250万円

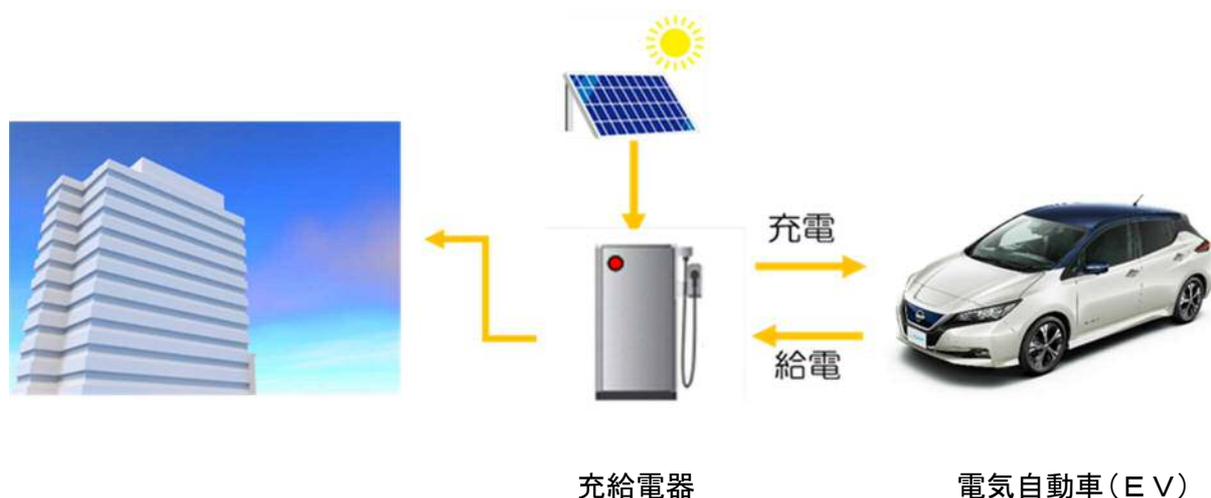
3 事業内容

電気自動車通勤している従業員が職場で充電を行う「ワークプレイスチャージング」のモデル事業を実施するため、県内事業者が設備を導入する経費に対して補助する。また、効果検証を委託する。

4 制度の概要

- ・補助対象者 電気自動車通勤者がいる県内事業者
- ・補助対象 充電器、太陽光発電設備等及び設置工事費等
- ・補助率 1 / 3 以内

《事業のイメージ》



問合せ先

産業労働局産業部エネルギー課 課長 清水 電話 045-210-4101



資料 4 - 1

平成30年度 神奈川県の水素関係予算について



2018年4月26日
神奈川県産業労働局産業部
エネルギー課

燃料電池自動車導入費補助

水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）の初期需要を創出するため、県内の事業所等がFCVを導入する際に費用を一部助成する。

- ・補助対象者： 民間事業者、個人
- ・補助予定台数： 155台
- ・補助限度額： 70万円／台



トヨタ「MIRAI」



ホンダ
「CLARITY FUEL CELL」

平成30年度 燃料電池自動車導入費補助のイメージ

A:車両本体価格 (670万円 (税抜き))

B:ベース車両 (367万円)

ユーザーの
実質負担額
(398万円)

県補助額
(70万円)
(A-B)×1/3以内

国補助額
(202万円)

燃料電池自動車導入費補助

水素社会の実現に向け、燃料電池フォークリフト（FCFL）の初期需要を創出するため、県内の事業所等がFCFLを導入する際に費用を一部助成する。

- ・ 補助対象者： 民間事業者、法人
- ・ 補助限度額： 500万円
- ・ 30年度予算額： 11,350万円（FCVとあわせて）

平成30年度 燃料電池フォークリフト補助のイメージ

車両価格 1,400万円

事業者負担

県補助金
最大
500万円

環境省補助金
500万円



水素ステーション整備費補助

事業者が水素ステーションを整備する経費に対して補助することにより、燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進する。

- ・対象事業者：民間事業者
- ・対象経費：
設備費（圧縮機、蓄圧機、
ディスペンサー等の水素供給
設備一式）、工事費等
- ・30年度予算額：3,500万円



出典：JXTGエネルギー(株)HP

平成30年度 水素ステーション整備費補助のイメージ

水素ステーション整備費（補助対象経費の総額） 3億9,000万円

事業者負担

県補助金
最大
3,500万円

経済産業省補助金
2億5,000万円

スマートエネルギー関連製品等開発促進事業

水素・燃料電池関連製品等の技術・製品開発等を行う県内中小企業を対象に、セミナーの開催や「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を行う。

・30年度予算額： 159万円（FCVとあわせて）

事業内容① 製品開発促進セミナーの開催



水素・燃料電池関連製品等
開発促進セミナーの様
（平成29年度は計3回開催）

関連市場の動向等に係る情報提供や技術・製品開発に関する個別相談会等を実施。

スマートエネルギー関連製品等開発促進事業

事業内容② 「開発アドバイザー」によるアドバイス支援

開発アドバイザーについて

企業、大学、研究機関等での実務経験があるなど、豊富な知識を有する専門家から構成（平成29年度登録 13名）

アドバイス内容

- ・ 技術開発、製品開発、事業化等への助言、指導
- ・ N E D O 事業等の活用に関する助言、指導
- ・ 分野特有の出口を見据えた知財戦略の策定等の助言、指導



Kanagawa Prefectural Government





平成 30 年 4 月 26 日
環境創造局環境エネルギー課
温暖化対策統括本部調整課

平成 30 年度の次世代自動車及び水素関連の主な予算について

1. 燃料電池自動車の購入補助 15,000 千円
 - ・市民等への導入促進補助 @250 千円×60 台【29 年度の実績 @500 千円×18 台】
2. 水素ステーションの整備促進補助 81,200 千円
 - ・固定式 40,000 千円 ・移動式 1,200 千円 ・簡易式 10,000 千円
3. 燃料電池システムの導入促進 11,500 千円
 - ・住宅用燃料電池システム 9,000 千円 ・業務用燃料電池システム 2,500 千円
 - 【29 年度の実績 住宅用:@30 千円×291 件、業務用 420 千円×1 件】
4. 燃料電池自動車の導入（公用車） 16,700 千円
 - ・公用車の導入 3 台（購入 2 台、リース 1 台）
 - 【29 年度までの導入実績 10 台】
5. 公共施設への急速充電設備の設置 16,279 千円
 - ・急速充電設備 1 か所 1 基
 - 【29 年度までの設置実績 2 か所 2 基】→資料あり
6. EV・PHVの公用車リース費 1,017 千円
 - ・公用車への増嵩分 8 台分
 - 【28 年度末現在の庁内保有台数 33 台】
7. IPHE*横浜フォーラムの開催 3,000 千円
 - ・横浜市や市内企業の水素・燃料電池に関する政策や取組等を国内外に向けて発信
 - *IPHE→国際水素・燃料電池パートナーシップ
8. 将来を見据えた水素利活用の検討 4,100 千円
 - ・「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」や「ラグビーワールドカップ 2019™」を見据えた更なる水素利活用の展開や、燃料電池バスの導入に向けた検討
9. 「京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とクリーン水素活用モデル構築実証事業（環境省委託事業）」
 - ・ハマウイングにより製造した CO2 フリー水素を用いた燃料電池フォークリフト活用の本格実証



FCV 公用車

ごみ焼却工場で発電した電気を利用した 電気自動車用の急速充電設備の運用を開始します！

次世代自動車普及促進の取組みとして、横浜市ではこれまでに市庁舎や区役所などの公共施設に一般の利用者向けの電気自動車用の普通充電設備を設置しています。

このたび、ごみ焼却工場で発電した再生可能エネルギー等電気を地域で有効活用している、横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ（鶴見区）とリネツ金沢（金沢区）に、本市の公共施設では初めてとなる急速充電設備を設置し、2月1日から運用を開始します。

急速充電設備の概要

設置場所	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ （鶴見区末広町 1-15-2）	リネツ金沢 （金沢区幸浦 2-7-1）
利用時間	24 時間 （施設停電日を除く）	8:45～20:15 （施設休館日を除く）
運用開始日	平成 30 年 2 月 1 日（木）（予定）	
利用料金 ^{※1}	NCS 会員カード ^{※2} の利用または、クレジットカード（30 円/分・税込み）	

※1 リネツ金沢は、別途駐車場料金がかかります。

※2 NCS は充電ネットワークの拡充を図るため国内自動車メーカー等が設立した合同会社です。NCS 会員用カードは、月額料金などを支払うことで、提携している全国の充電設備での利用が可能となります。詳細は NCS ホームページ等をご確認ください。（<http://www.nippon-juden.co.jp/cu/>）



横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ



リネツ金沢

市内公共施設での充電設備の設置状況

種別	設置場所	設置基数
急速充電設備	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ	各1基
	リネツ金沢（金沢プール）	
普通充電設備	市庁舎	各1基
	青葉区役所	
	旭区役所	
	泉区役所	
	磯子区役所	
	神奈川区役所	
	金沢区役所	
	港南区役所	
	港北区役所	
	栄区役所	
	瀬谷区役所	
	都筑区役所	
	鶴見区役所	
	戸塚区役所	
	西区役所	
	保土ヶ谷区役所	
	緑区役所	
	南区役所	
	ポートサイド地下駐車場	2基
	馬車道地下駐車場	2基
合 計		24基

今回設置

お問合せ先

環境創造局環境エネルギー課長	越智 洋之	Tel 045-671-2666
資源循環局施設課長	八鍬 浩	Tel 045-671-2527
健康福祉局高齢健康福祉課長	武井 和弘	Tel 045-671-2355
市民局スポーツ振興課担当課長	寺口 達志	Tel 045-671-4445

環境局

<予算額> 問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,150,395千円 (対前年度比:△3.3%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

119,650千円

- 「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。
 - ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）のネットワークを活用した「COOL CHOICE（※）」をはじめとする協働の取組
 - ※COOL CHOICE（クールチョイス）
温暖化対策のための省エネ・低炭素製品、サービス、行動などあらゆる「賢い選択」を促す国民運動
 - ・かわさきエコ暮らし未来館での環境教育・学習の実施と東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした魅力向上に向けた取組の推進
 - ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進
 - ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の環境配慮の促進
 - ・近隣自治体等と連携した次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及促進
 - ・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進



川崎フロンターレの選手による「COOL CHOICE」宣言
(小林 悠 選手)

環境エネルギー施策の推進

48,454千円

- 低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。
 - ・家庭部門における地球温暖化対策をさらに推進するとともに、災害時等にも有効な蓄電機能の強化を図るため、建物全体でエネルギーを効率的に利用するネットゼロエネルギーハウス（ZEH：ゼッチ）をはじめ、エネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、さらに電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H（Vehicle to Home）の導入を支援（拡充）
 - ・中小規模事業者における地球温暖化対策を推進するため、省エネ診断から省エネルギー設備の導入までの取組を支援

グリーンイノベーションの推進

14,891千円

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。
 - ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
 - ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

8,484千円

- 低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進します。
 - ・エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上、安全・安心の確保に向けた取組

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

183,940千円

- 大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。
 - ・窒素酸化物の削減に向けた対策の推進
 - ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
 - ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組の推進

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

廃棄物発電ごみ収集車等導入事業の推進

71,622千円

- 廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッションシステム」の促進に向けた取組を実施します。（新規）
 - ・電池交換型EV（Electric Vehicle）ごみ収集車及び電池交換用ステーション等の導入
 - ・EVごみ収集車による収集業務の実施



イメージ図

減量リサイクルの推進

245,764千円

- ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。
 - ・普及啓発・環境学習の継続実施
 - ・資源集団回収事業の実施
 - ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
 - ・資源物の拠点回収事業の実施
 - ・地域環境美化の推進

生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,192,171千円

- ごみの減量化・資源化と合わせて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。
 - ・資源物の収集運搬業務委託を引き続き実施

資源物・ごみ処理事業の推進

4,206,473千円

- ごみの適正かつ安定的な焼却処理を引き続き実施します。
- 資源物の資源化処理を委託により引き続き実施します。
- 放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、試験的埋立を引き続き実施します。

廃棄物処理施設等の整備

2,409,037千円

- 廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。
 - ・浮島処理センターの基幹的施設整備計画の作成等
- 廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。
 - ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事及び建設工事の実施
 - ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画の作成等
 - ・入江崎クリーンセンターの移転に向けた基本計画の作成等

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

869,873千円 (対前年度比: +41.7%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

37,450千円

- 「臨海部ビジョン」に位置づけたリーディングプロジェクトの各取組を推進することなどにより、「目指す将来像」の実現に向けた取組を推進します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 川崎臨海部の市民認知度・理解度の向上を図るため、立地企業の先進的な取組を紹介するニュースレターなどを発行するとともに、企業と連携し市内学校への学習機会の創出に向けた取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

315,783千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を進めるため、良好な景観形成、研究者等の交流の促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入など、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成及び事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進します。また、移転・拡充するマネジメントセンターの交流スペースなどを活用し、立地機関等により構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携促進などを行います。
- 羽田連絡道路の整備を契機に、羽田空港周辺地区と本市を結び、また、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を支えるバス等の新たな交通ネットワークについて検討します。

サポートエリアの整備推進

159,881千円

- 産業道路駅周辺地区において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高め、交通機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用や地区の価値を高める基盤整備など臨海部の活性化に向けた取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

10,127千円

- 臨海部第1層（産業道路から運河へ至るまでのエリア）を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図るための検討を進めます。また、南渡田周辺地区（浜川崎駅周辺地域）において、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた土地利用の検討を進めます。（拡充）

交通ネットワークの形成推進

21,150千円

- 臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を検討するとともに、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図るため、川崎アプローチ線等の臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向けた取組などを進めます。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

11,500千円

- 水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進します。
- 利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するため、水素パイプラインの活用等による新たな水素ネットワークの構築に向けた取組を推進します。



使用済プラスチック由来低炭素水素をエネルギー利用する水素ホテル
(川崎キングスカイフロント 東急REIホテル)

※表内の図は完成予定のイメージです。

平成30年度 次世代クリーンエネルギー自動車普及促進事業

補助制度

●水素供給設備整備事業費補助金（予算額20,000千円）

国の補助事業の交付決定を受け、本市内に定置式の水素供給設備を整備する事業に対し費用の一部を助成するもの。

補助額 上限20,000千円

（※申請が複数あった場合は、各々の補助額を上限として、予算額を当該補助額に応じて按分）

補助対象経費 国の補助対象と同一

補助要件 商用を目的とする新設の定置式であること

受付期間 平成30年5月7日～8月31日



市内2箇所に設置された移動式水素ステーションに加え、市内初となる定置式水素ステーションの設置を目指す。

●燃料電池自動車購入奨励金（予算額4,000千円）

補助額 一律400千円（1台）×10台

補助対象 燃料電池自動車（新車）

受付期間 平成30年4月2日～平成31年2月28日

●電気自動車購入奨励金（予算額2,500千円）

補助額 一律50千円（1台）×50台

補助対象 急速充電対応の電気自動車（新車）

受付期間 （第1期）平成30年9月3日～9月28日

（第2期）平成31年2月15日～3月15日

普及啓発

●平成29年度

- 市民まつりで車両展示（水素ディスペンサーの展示も実施）
- 公民館主催の環境教室で講義を実施
- 市総合防災訓練で展示（「煙体験」への外部給電デモも実施）
- 青山学院大学箱根駅伝優勝祝賀パレードで走行
- 神奈川県、横浜市、川崎市と合同での試乗会の開催



青学優勝パレードの様子

●平成30年度

平成29年度と同様の取組に加え、6月の環境まつりで親子を対象とした実験を交えた学習会を開催予定



学習会のイメージ



会場外ではFCV・EVの展示及び外部給電デモを予定

かながわ次世代エネルギーシステム普及推進協議会の設置及び運営に関する要綱

(設置目的)

第1条 この要綱は、次世代自動車（燃料電池自動車（F C V）及び電気自動車（E V））の普及等を目的として設置する「かながわ次世代エネルギーシステム普及推進協議会（以下「協議会」という。）」の協議事項、組織、運営等について必要な事項を定めるものとする。

(協議事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 次世代自動車の普及推進方策の検討
- (2) 次世代自動車の普及啓発
- (3) 水素・燃料電池、蓄電池の普及拡大に関する事項
- (4) その他次世代エネルギーシステムの普及推進に必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、別表に掲げる会員で構成する。

(座長)

第4条 協議会に座長を置く。

- 2 座長は、神奈川県エネルギー担当局長を持って充てる。

(会議)

第5条 協議会の会議は、座長が必要に応じて招集する。

- 2 協議会において、必要があると認めるときには、その会議に会員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(部会)

第6条 協議会には、水素・燃料電池自動車（F C V）部会及び電気自動車（E V）部会を設置する。

- 2 部会の設置に関する事項は別に定める。

(ワーキンググループ)

第7条 各部会には、必要に応じてワーキンググループを設置する。

- 2 ワーキンググループの設置に関する事項は別に定める。

(会議の公開)

第8条 協議会の会議は公開とする。

- 2 傍聴に係る手続等の必要な事項は別に定める。
- 3 会議の議事録は、すみやかに公開する。
- 4 議事録に会員名を記載する場合は、全会員の了解を得る。

(事務局)

第9条 協議会の事務局は、神奈川県産業労働局産業部エネルギー課が担う。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、座長が協議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成25年8月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年10月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年12月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 2 月 10 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 28 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 7 月 19 日から施行する。

別表

区分	会員	備考
自動車メーカー	スズキ株式会社	
	株式会社SUBARU	
	トヨタ自動車株式会社	
	日産自動車株式会社	
	本田技研工業株式会社	
	マツダ株式会社	
	三菱自動車工業株式会社	
電池メーカー	エリーパワー株式会社	
	オートモーティブエナジーサプライ株式会社	
	フォーアールエナジー株式会社	
水素・電気供給事業者	岩谷産業株式会社	
	コスモ石油株式会社	
	JXTGエネルギー株式会社	
	大陽日酸株式会社	
	東京ガス株式会社	
	東京電力株式会社	
	日本エア・リキード株式会社	
水素関連事業者	株式会社鈴木商館	
	株式会社タツノ	
	千代田化工建設株式会社	
	日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社	
	那須電機鉄工株式会社	
	株式会社日本製鋼所	
	三菱化工機株式会社	
学識経験者	内田 裕久 (株式会社ケイエスピー (かながわサイエンスパーク (KSP)) 代表取締役社長/国際水素エネルギー協会 フェロー・副会長)	
	原田 亮 (日本エネルギー学会 水素部会 部会長/産業技術総合研究所 化学プロセス研究部門 技術支援アドバイザー)	
行政	経済産業省製造産業局自動車課	
	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部水素・燃料電池戦略室	
	横浜市	
	川崎市	
	相模原市	
	神奈川県	座長

(区分毎に五十音順)

かながわスマートエネルギー計画の改訂について

平成 26 年4月に策定した「かながわスマートエネルギー計画」(以下「計画」といいます。)で定めた重点的な取組は平成 29 年度までとなっていることから、平成 30 年度から 32 年度までの重点的な取組の追加等を行う改訂をしましたのでお知らせします。

1 改訂の概要

(1) 基本政策

引き続き、これまでの5つの基本政策に沿って施策を展開しますが、基本政策の内容をよりわかりやすく示すため、項目名を次のとおり見直します。

基本政策	<ol style="list-style-type: none"> 1 再生可能エネルギー等の導入加速化 2 安定した分散型<u>エネルギー</u>源の導入拡大 3 <u>多様な技術</u>を活用した省エネ・節電の取組促進 4 <u>エネルギーを地産地消する</u>スマートコミュニティの形成 5 エネルギー<u>関連産業</u>の育成と振興
------	---

※下線部が変更箇所

(2) 平成 32(2020)年度までの重点的な取組の項目

計画策定後の社会・経済情勢や、技術革新の動向を踏まえ、平成 32(2020)年度までの重点的な取組を追加しました。(以下、新たに追加した施策を中心に記載)

■ 基本政策1 再生可能エネルギー等の導入加速化

- ・ 太陽光発電の普及

固定価格買取制度を活用しない自家消費型の太陽光発電を導入する事業者の支援を行います。

また、農地の上に太陽光パネルを設置するソーラーシェアリングや、窓や壁面等に設置可能な薄膜太陽電池のほか、昨今、設備価格が低下したことによって、再び注目されている「屋根貸し」ビジネスモデルの普及を促進します。

■ 基本政策2 安定した分散型エネルギー源の導入拡大

- ・ ガスコージェネレーションの導入

生産した電力と熱を事業所間等で融通する取組について支援を行います。

- ・ 水素エネルギーの導入

燃料電池の普及を図るとともに、燃料電池自動車(FCV)の導入や水素を供給するステーションの整備に対し支援するほか、多様な用途への導入支援を検討します。

- ・ 蓄電池の導入

蓄電池については、効率的な分散型エネルギーシステムを構築するインフラとして重要性を増していることから、蓄電池を導入する県民や事業者に対する支援を行うとともに、電気自動車(EV)の蓄電池としての有用性を広め、普及を加速させます。

- 基本政策3 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進

- ・ 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組

年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及を推進します。また、既存住宅の省エネ化の普及を推進します。

- 基本政策4 エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成

- ・ 地域におけるエネルギーネットワークの構築

県企業庁によるエネルギーの地産地消の取組のほか、県内の太陽光発電等の分散型電源から電力を調達し、県内の家庭や事業所に供給する取組に対して支援を行います。

- 基本政策5 エネルギー関連産業の育成と振興

- ・ エネルギー関連産業の誘致

「セレクト神奈川 100」によりエネルギー関連企業を誘致します。

- ・ エネルギー分野等、成長分野の事業化を支援

事業化に取り組むベンチャーに向け、開発費経費の一部を補助することで、当該ベンチャーの成長を促進します。

(3) その他

計画の基本理念、数値目標、主要施策については、変更ありません。

2 改訂後の計画全文

神奈川県ホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f491087/>

問合せ先

神奈川県産業労働局産業部エネルギー課

課長 清水 電話 045-210-4101

分散型エネルギーグループ 辻 電話 045-210-4076

NISSAN MOTOR CORPORATION



電気自動車の更なる普及に 向けて

日産自動車株式会社
渉外部

2018年4月26日

Zero Emission

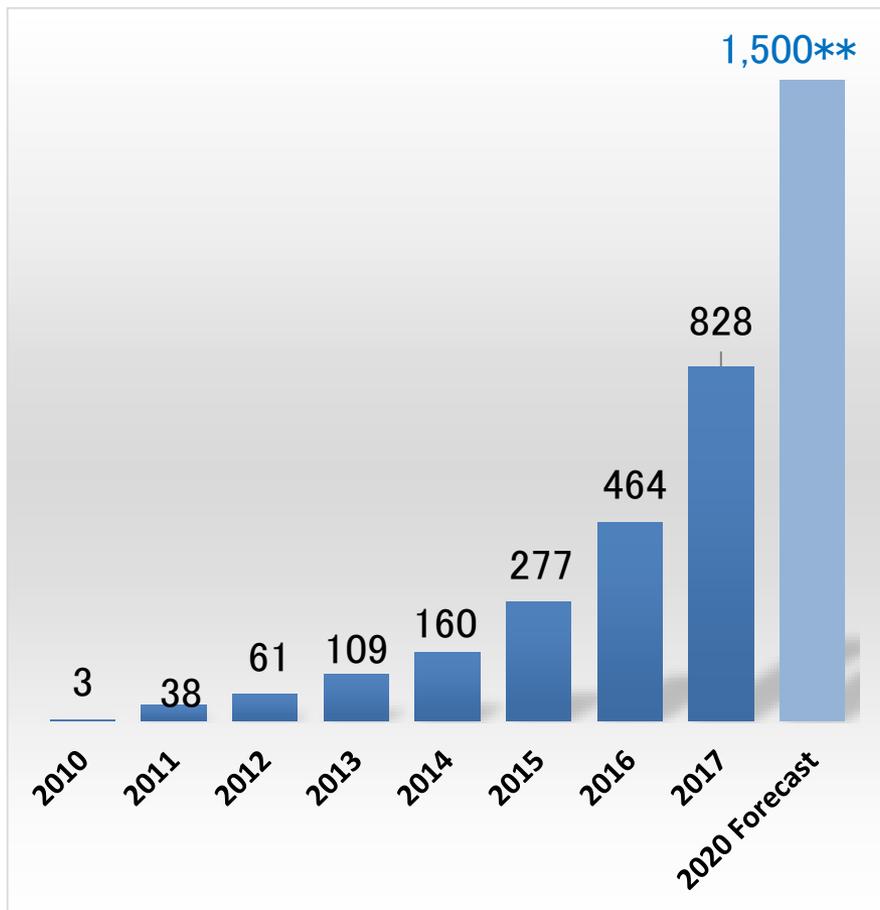
www.nissan-global.com

グローバルに急成長するEV市場

<グローバルEV販売台数(千台/年)*>

<累計EV販売台数(千台)*>

2017年12月時点



<出典: * マークラインズデータ, *** Navigant Research “2013-2020 EV Market Forecast”>

日産の電動車戦略

■ 2022年度までに

- EV, ePowerを年間100万台販売
- EVを新たに8車種開発
- 中国市場へのEV積極投入
- グローバル戦略車としてクロスオーバーEVを投入
- 2021年以降に投入するインフィニティ新型車を電動駆動化

【日本市場】

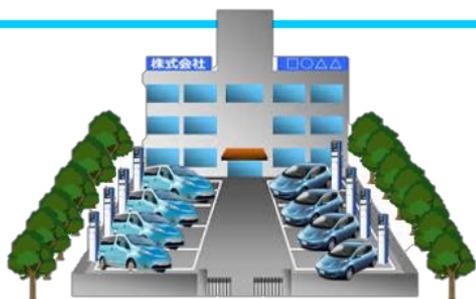
- 2022年度までに新たにEV3車種とe-POWER搭載車5車種を投入
- 国内の販売台数の4割が電動駆動車、25年度までには5割以上の見通し



通勤車両の電動化 まとめ

企業のメリット

- ・ 企業エコイメージの向上
- ・ 周辺環境への騒音低減
- ・ 通勤費の削減
- ・ 従業員満足度向上



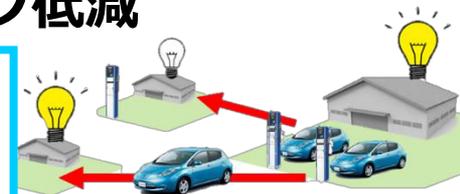
従業員のメリット

- ・ 低ランニングコスト
- ・ 仕事中に充電
(時間と電気代の節約)



災害時・停電時のリスク低減

- ・ 従業員EVから非常用電源として活用



自治体にとって、「CO2削減」、「災害時の企業の自助・共助*」効果が見込めます。

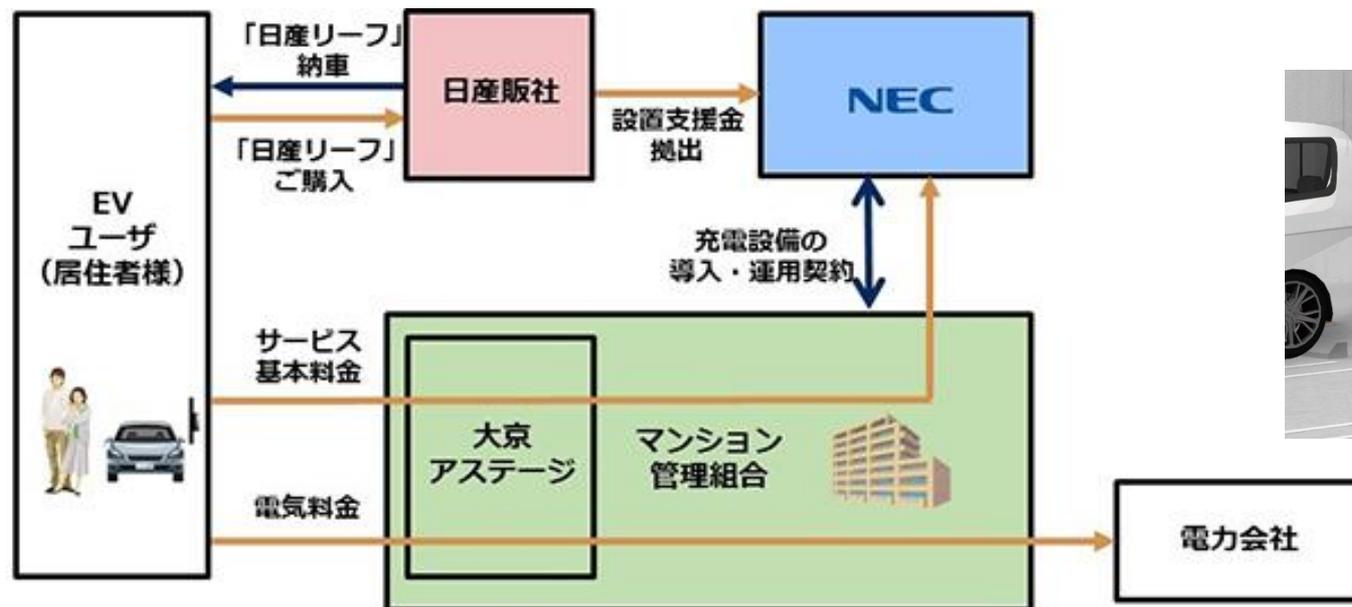
*共助 = 家族、企業や地域コミュニティで共に助けあうこと

通勤車両の電動化 推進自治体

自治体	内容
 新潟県	新潟県電気自動車等普及促進行動計画（H32年度まで延長）にてWPCの推進および導入事業者を優良事業者として県内へPR
 京都府	<ul style="list-style-type: none">■ 京都府電気自動車等普及促進計画にてWPCの推進および導入事業者を優良事業者として県内へPR■ 京都府地球温暖化対策条例で定める「事業者排出量削減計画書作成」制度において、WPC推進を重点対策の一つとして位置付け。
 愛知県 Aichi Prefectural Government	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドラインにて日産のWPC取り組み事例をご紹介頂いている
 横須賀市	2015年6月より弊社と連携協定「横須賀 EV 創生 project」を締結

既設集合住宅への充電器設置の取組み

日産、NEC、大京アステージ「分譲済みマンションにおけるEV充電器を設置する実証プロジェクト」を開始



【役割分担】

日産	NEC	大京アステージ
<ul style="list-style-type: none">・マンション居住者へのEVの販売・EV充電器設置支援金の拠出	<ul style="list-style-type: none">・EV充電器の設置、運用・保守・EVクラウドによる充電設備の遠隔管理	<ul style="list-style-type: none">・管理組合への充電器設置提案・管理組合・居住者からの問合せ対応・各種料金等の徴収、支払い

公営住宅等への充電インフラ整備



団地名	所在地	建設年度	構造等	戸数	室構成
A	昭和47年度	中層耐火5F建	20	3DK
B	昭和53年度	中層耐火5F建	20	3DK
C	昭和55年度	中層耐火5F建	30	2DK
D	昭和60年度	中層耐火5F建	30	2DK

老朽化



- ◎ 改修時における充電インフラ整備
- ◎ 公営住宅の価値向上
- ◎ EVカーシェアリング導入による
移動手段確保及び災害への備え（「電気」の備蓄）

カーシェアリングサービス「NISSAN e-シェアモビ」

- 2018年1月15日よりサービス開始
- 全国約30のステーションからスタートし、
2018年度末までに、全国約500ステーションへ拡大予定
※販売会社やレンタカー店舗以外にも設置
- 対象車種：新型「日産リーフ」と「ノート e-Power」



所沢市EV長期モニター

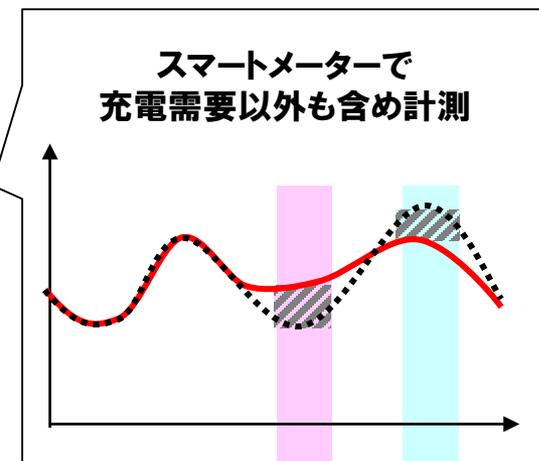
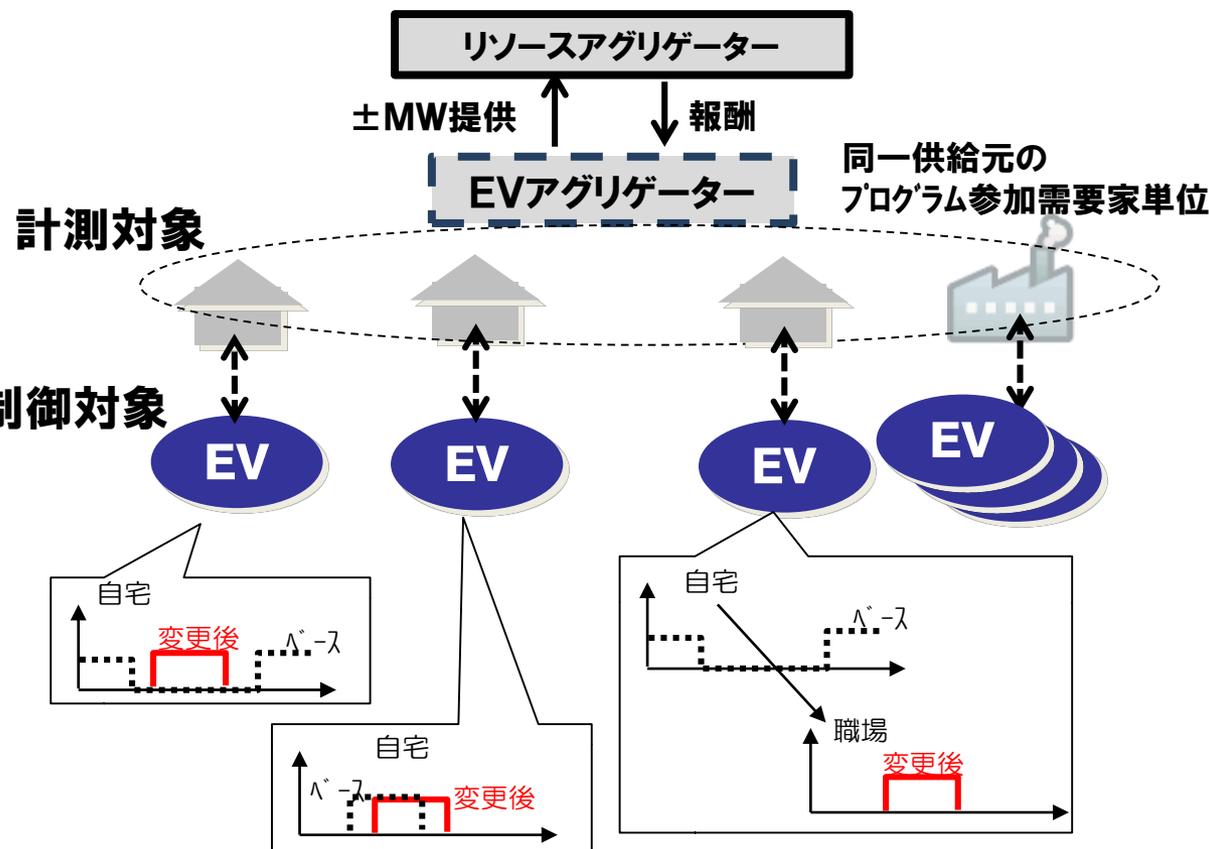
- ・2017年4月に所沢市と「電気自動車の普及推進に関する連携協定」を締結
- ・2017年7月～2018年1月まで、所沢市が行うEVを活用したモニタリング調査に協力し、生活や事業等のなかでEVを使用する機会を提供するとともに、様々な利用形態ごとの走行データ等を取得・検証し、EV普及に係る課題や車両特性を活かした方策等を抽出し、市域への次世代自動車の普及に向けた一助とする。
- ・市導入車両:「日産リーフ」6台、「e-NV200」3台、計9台のEV
- ・モニター後は、公用車として活用



EVを活用したVPP実証開始



- 仮想アグリゲーター(東電)からの情報提供により充電誘導を実施
 <被験者45名(EVユーザー)>
- 将来EV大量普及時の調整力の予測を通じ、今後のVPP事業のポテンシャルを検証



増加要求時間帯 **削減要求時間帯**

福岡県青パト E V ご出発式 (リーフ22台)

環境の観点から県内初の E V の青パトへ代替え。
4/3 県交通安全協会主催にて出発式を開催



熊本県おしろタクシー様 E Vタクシー導入（リーフ16台）

3月から車両全16台を電気自動車に入れ替え。
グループの菊陽タクシー様に続き全国2例目の試み。
環境性の観点、燃料費の削減や高齢化が進むドライバーの
負担軽減の観点で、E Vタクシーを導入。



熊本城内 加藤神社

